

西村幸次郎教授 著作目録

I 著書

1984年 『中国における企業の国有化—政策と法—』（成文堂）

1989年 『中国憲法の基本問題』（成文堂）

1995年 『現代中国の法と社会』（法律文化社）

II 編著

2001年 『現代中国法講義』（法律文化社、改定版は2005年）

2003年 『グローバル化のなかの現代中国法』（成文堂、補正版は2004年）

III 共編著

1994年 『現代中国憲法論』（法律文化社）

IV 訳書

1983年 『中国における法の継承性論争』（編訳、早大比較法研究所）

1984年 『中国憲法概論』（董成美著、監訳、成文堂）

1991年 『中国の家族法』（陳明俠著、共訳、敬文堂）

1998年 『中国民族法概論』（呉宗金編著、監訳、成文堂）

V 共同編集

1994年 『福島正夫著作集第5巻社会主義法』（勁草書房）

VI 主要論文・評論

1969年 「中国における旧法不継承の原則」（法研論集4号）

1970年 「官僚資本の没収法令について」（法研論集5号）

1973年 「民族資本家の生産手段所有権について」（幼方直吉編『現代中国法の基本構造』、アジア経済研究所）

1973年 「中国民族資本の保護育成と社会主義的改造」（比較法学8巻2号）

1974年 「官僚資本国有化の法的構成」（現代中国48・49号）

1975年 「中国新憲法の若干の特徴」（法律のひろば28巻5号）

1975年 「在華外国資本の国有化」（社会主義法研究年報3号）

1977年 「中国における外国資本の国有化」（井上清・儀我壮一郎編『転換期の

- 「多国籍企業」、ミネルヴァ書房)
- 1977年 「中国における外国資本の国有化」(比較法研究39号)
- 1978年 「現代中国における国有化問題」(儀我編『現代企業と国有化問題』、世界書院)
- 1978年 「中国革命と法」(『マルクス主義法学講座』4巻、日本評論社)
- 1979年 「中国78年憲法の論点」(比較法学13巻2号)
- 1979年 「私と外国法研究—中国法研究の課題を考える」(早大比較法研究所『比較法と外国法』)
- 1979年 「中国新憲法の基本問題」(現代中国学会報)
- 1981年 「中国における国有化」(比較法学15巻1号)
- 1982年 「中国社会主義企業の特質」(儀我編『公企業の国際比較』、青木書店)
- 1982年 「中国・新憲法草案の基本問題」(日中経済協会会報109号)
- 1982年 「中国憲法と「党政不分」」(比較法学16巻2号)
- 1982年 「中国における憲法改正の論点」(共産主義と国際政治23号)
- 1982年 「憲法改正の論点」(現代中国56号)
- 1982年 「中国における法の継承性」(比較法研究44号)
- 1983年 「中国新憲法と「党政分工」」(日中経済協会会報115号)
- 1983年 「中国公民の基本的権利・義務」(比較法学17巻2号)
- 1983年 「中国における法制度改革の現状と課題」(現代中国57号)
- 1984年 「中国公民の個人的所有権」(比較法学18巻1号)
- 1985年 「中国経済特区の若干の問題」(社会主義経営学会研究年報10号)
- 1986年 「中国の憲法監督」(比較法学20巻2号)
- 1987年 「中国の国家の性質」(比較法学21巻1号)
- 1988年 「中国現行憲法の制定」(比較法学22巻1号)
- 1988年 2期 「日中関係の若干問題—恢復邦交15周年的思考」(国外法学、北京大学)
- 1991年 「法の継承性」(社会主義法研究年報10号)
- 1991年 「追悼 福島正夫先生の研究と学風にふれて」(社会主義研究年報10号)
- 1991年 「海南島の家族慣行と法」(阪大法学41巻1号、黒木三郎先生古希記念論

- 文集『アジアの伝統的慣習法と近代化政策』敬文堂、1992年に再録)
- 1991年 「上海の社会と法」(阪大法学41巻2・3号)
- 1992年 「日中不再戦一日中国交回復20周年に寄せて」(田畑忍編『非戦・平和の論理』、法律文化社)
- 1992年 「中国における少数民族政策と家族法」(国際シンポジウム『アジアの伝統的慣習法と近代化政策』報告集)
- 1992年 「中国少数民族の婚姻慣習と法」(阪大法学42巻2・3号)
- 1993年 「1991年秋の海南島・広州・深圳一少数民族地域の社会経済事情を中心に」(阪大法学43巻1号)
- 1993年 「中国憲法の今日的問題」(阪大法学43巻2・3号)
- 1994年 「日中合弁企業の現状と問題点—ルミエール社長・塚本俊彦氏に聞く」(阪大法学43巻4号)
- 1995年 「中国法の課題」(華夏3号)
- 1995年 「中国少数民族の自治権—1994年夏の北京・内蒙古紀行」(阪大法学45巻3・4号)
- 1995年 「日中関係の歩みと将来」(大阪大学放送講座『21世紀に向けての法と政治』)
- 1997年 「中国と香港」(第29回大阪大学開放講座)
- 1998年 「第15回党大会と中国の政治展望」(『21世紀中国—成功と危機の狭間で』、日中経済協会)
- 1999年 「法制から見る中国の少数民族問題」(現代中国研究5号)
- 2001年 「グローバリゼーションと中国の少数民族法制」(中国社会科学研究会報告要旨集『グローバリゼーションと21世紀の中国』)
- 2001年 「中国民族法の現況—“中西部”小紀行」(東方244号)
- 2002年 「海南島調査と中国民族法研究」(黒木三郎先生傘寿記念集『旅する法社会学者』、東京紙工所)
- 2005年 「グローバル化のなかの現代中国法」(獨協国際交流年報18号)

VII 翻訳

- 1968年 「井岡山土地法」(アジア経済旬報732号)

- 1971年 「楊兆龍／法律の階級性と継承性」(比較法学7巻1号)
- 1974年 「鉄光／法学理論戦線の戦闘的任務」(比較法学9巻2号)
- 1977年1978年 「中国におけるブルジョア的権利論争」(比較法学12巻1号、13巻1号)
- 1981年1982年 「最近の中国における法の継承性論争」(比較法学15巻2号、16巻2号、共訳)
- 1982年 「中国における法の階級性論争」(比較法学16巻1号、共訳)
- 1983年 「呉擲英／中国の法制と法学」(比較法学17巻2号)
- 1984年 「齊乃寛／中国憲法の基本問題」(比較法学18巻1号)
- 1984年 「齊乃寛／現代中国法の基本問題」(比較法学18巻2号)
- 1984年 「中国の個人的所有権論争」(比較法学18巻2号)
- 1985年 「董成美／中国経済特区の若干の問題について」(比較法学19巻1号)
- 1985年 「唐慧敏／中国公民の合法的収入試論」(早大産業経営研究所『社会主義労働経済論』)
- 1986年 「中国経済特区理論問題資料」(比較法学20巻2号)
- 1988年 「董成美／中国憲法学の今日の問題」(比較法学21巻2号、共訳)
- 1988年 「董成美／中国郷政権建設における諸問題」(比較法学21巻2号、共訳)
- 1988年 「于浩成／各国憲法の保障制度および監督組織の比較研究」(比較法学22巻1号、早大比較法研究所30周年記念論文集に収録)
- 1992年 「劉隆亨／海南経済特別区の開発建設の初歩的成果と法律対策についての研究」(黒木三郎先生古希記念論文集『アジア社会の民族慣習と近代化政策』敬文堂、共訳)
- 1994年 「中国少数民族の婚姻法「弾力規定」」(阪大法学44巻1号、共訳)
- 1995年 「李昌道／香港返還後の法的諸問題」(阪大法学44巻4号)
- 1996年 「李歩雲／憲政と中国」(阪大法学46巻3号、共訳)
- 2002年 「韓大元／中国憲法学の動向と課題」(一橋法学1巻2号)
- 2005年 「施文正／新草原法講義」(一橋法学4巻2号、共訳)

VIII その他

- 1971年3月15日 書評／針生誠吉著『中国の国家と法』（日本読書新聞）
- 1973年 資料「現代中国法令目録」（幼方編『現代中国法の基本構造』アジア経済研究所）
- 1974年 小野梓稿『国憲論稿・羅瑪律要』（早大比較法研究所叢書6号）の刊行作業に協力
- 1977年2月号 書評／稲子恒夫著『現代中国の法と政治』（法律時報）
- 1981年 翻訳／野村平爾「日本の労働組合運動と「安保条約」改定に反対する闘争」（『想い出すまま』）
- 1983年 「中国公民の権利・義務について」（日中人文社会科学交流協会交流簡報30号）
- 1984年 「現代の良心と憲法」（早稲田大学憲法懇話会『私にとっての日本国憲法』）
- 1984年 「学会回顧／社会主義法」（法律時報690号）
- 1987年3月号 「法学交流の一端—法学研究所と政法大学を訪ねて」（関西日中法律交流協会「法律交流」）
- 1987年 「日中不再戦」（早稲田大学憲法懇話会『憲法と私たち』）
- 1995年 「教育とアジアの国際化」（教育時報323号、秋田県教育委員会）
- 1996年 「中国の婚姻慣習と法」、「六礼」（比較家族史学会編『事典・家族』弘文堂）
- 1999年2月8日 「中国で重要性増す少数民族の慣習法」（朝日新聞、テーブルトーク）
- 1999年 「現代的問題を提起する中国法文献」（東方224号）
- 1999年 「中国法の担当者として」（国立学報4号）
- 2004年 「法治建設十人談」（馬天山『中国的法治和法治的中国』中国人民公安大学出版社）
- 2005年3月13日 「中国の少数民族の慣習法を現地調査」（秋田魁新報、あきた人）

2005年 賀衛方報告「中国の裁判所改革と司法独立」に対するコメント（山梨学院大学法科大学院・行政研究センター『中国、法治社会への転換』）